

予算特別委員会



令和4年度一般会計当初予算案などについて、部局別質疑が3月9日、10日、11日、14日、15日の5日間にわたり行われ、17日には総括質疑が、22日には討論・採決が行われました。審査の結果21件を原案の通り可決すべきものと決定しました。
なお、一般会計当初予算案については、事業の執行に適切な対応を求める附帯決議を付すことを賛成多数により決定しました。

予算特別委員会は32人の委員で構成され、県の予算案を集中的に審査するために設けられました。部局別質疑において事業内容などを詳細に審査した後、総括質疑では10人の委員が質疑に立ちました。
各委員の質疑に対し、一問一答の形で知事をはじめ執行部から答弁がありました。

部局別質疑から

Q これまで基金残高については、700億円程度が還元すべき数値目標であるとの議論がなされてきた。現状においても、この水準に回復させるという考え方に変わりはないか。

A ここ数年の基金の取り崩しは、およそ500億円前後で推移している。今回は令和3年度の税収が好調であったため、地方交付税をもらい過ぎていた状況であり、制度上、令和4年度からの3年間で精算しなければならぬ。この精算に単年度で185億円程度必要であり、この精算額を差し引くと500億円程度の取り崩しとなる。今後は、財政に余裕を持たせるために、これまで数値目標としてきた700億円ではなく、ここ数年取り崩してきた500億円の2年分となる1000億円を確保したいと考えている。

埼玉版スーパー・シティプロジェクト(※1)に取り組む市町村への事業化検討補助および事業推進補助について

Q 令和2年度の普通交付税不交付団体と交付団体で補助率が異なっている。まちづくりの推進に係る助成において、普通交付税の交付状況で差をつけるべきではないと考えるがどうか。

総括質疑から

証紙の廃止について

Q 令和4年度予算では、電子申請届出サービスでクレジットカード支払いができるようにシステム改修経費を計上している。現在、DXを推進している中で、決済の選択肢を整えながら、一斉に証紙を廃止することは考えられないのか。

A 県のDXビジョンロードマップでは、キャッシュレス化の本格運用時期を令和5年度中としており、同時期に証紙の廃止を目指したいと考えている。現在、庁内検討会議を立ち上げて、証紙の廃止に伴う収納方法の在り方や課題解決に向けた検討を行っているところであり、証紙制度の見直しについては、スピード感を持って取り組んでいく。

彩の国さいたま芸術劇場の大規模改修について

Q ウイズコロナ、アフターコロナを想定し、専門家の知見も取り入れた、接触感染や飛沫感染等の徹底した対策が図られるよう見直しが必要と考えるがどうか。今後、収益を上げていくために、民間の劇場とも競っていかねばならぬ。デジタルインフラの整備された、日本一安心・安全な劇場を目指して来場者を増やすことが、赤字体質の解消につながると思うがどうか。

A 令和2年度に、新型コロナウイルスの感染対策を踏まえて基本設計と実施設計を行っている。

主な質疑と答弁

A まちづくりには多額の費用を要するため、特に財政力の低い市町村には負担が大きい。そのため、限りある財源の中で、より多くの市町村に当該補助制度を活用していただけるよう、財政力の低い団体に対し、手厚い支援となるよう制度設計を行った。

多子世帯応援クーポン事業(※2)について

Q 新型コロナウィルス感染症の影響で収入が減少する多子世帯のために、その補填や貯金に使えるよう、現金給付が有効であると考えられる。また、現金給付とすることで、利用者の利便性が向上するとともに、給付に要する事務費の削減にもつながり、削減分を給付額に上乗せすることができるとはならないか。

A 多子世帯応援クーポン事業の目的として、経済的支援のほかにかに子育てサービス業界の育成や県全体で多子世帯を応援していることを示す意味合いも持っている。現金給付とした場合は、貯金や子育て以外の使用も考えられることから、子育て支援のために使用できるクーポンでの給付が最善だと考えている。また、経済的支援については、国に対して実態を示し、児童手当や児童扶養手当制度について議論していきたい。

保育士の確保と定着について

Q 国の処遇改善事業が実施されることになったがこの事業では近隣都県との賃金格差は解消されない。東京都や千葉県のように、保育士の給与水準改善のため、県独自の処遇改善を行うことを検討したのか。



※1 埼玉版スーパー・シティプロジェクト
超少子高齢社会のさまざまな課題に対応するため、「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の3つを要素とする持続可能なまちづくりに市町村とともに取り組むプロジェクト。
※2 多子世帯応援クーポン事業
多子世帯の育児に係る負担を軽減するため、第3子以降が生まれた世帯に子育て支援サービスなどに利用できるチケット(3キュー子育てチケット)を配布する事業。

- 用語解説**
- ※1 埼玉版スーパー・シティプロジェクト
 - ※2 多子世帯応援クーポン事業
- 秋山 もえ(共産党)
八子 朋弘(自民)
逢澤圭一(自民)
江原久美子(自民)
並木 正年(自民)
宮崎 吾一(自民)
木下 博信(自民)
吉田 英亮(自民)
美田 宗敬(自民)
安藤 友貴(公明)
辻 浩司(民主フォーラム)
山根 史子(民主フォーラム)
井上 航(自民)
横川 雅也(自民)
内沼 博史(自民)
細田 静佳(自民)
岡田 善樹(自民)
永瀬 秀樹(自民)
権守 幸男(公明)
萩原 一寿(公明)
水村 篤弘(民主フォーラム)
村岡 正嗣(共産党)
鈴木 正人(自民)
白土 幸仁(自民)
小川真一郎(自民)
武内 敬文(自民)
須賀 敬一(自民)
中屋敷慎一(自民)
宮崎栄治郎(自民)

主な質疑と答弁



Q 接触感染を減少させる仕様となっており、ホール内は、換気機能の強化が図られる空調システムに更新する。改修後は、近藤良平新芸術監督の下、芸術性の高い舞台作品を快適なホールで鑑賞できる機会を提供するなど、多くの方に訪れていただくことが、収益の向上につながるものと考えている。

観光振興関連予算について

Q 補正予算で計上した繰越額約78億円については、本県の観光をさらにブラッシュアップしていくための予算ではなく、ほとんどがコロナ禍における事業者支援の予算であった。本県にとって観光は、どのようなものであると考えるのか。



その他の主な質疑

部局別質疑から

- 駅ホームの転落防止対策
- 税収確保対策
- スポーツ活動の推進
- 森林の循環利用促進
- 児童虐待防止対策
- 産業団地の整備
- がん対策の推進
- 通学路の緊急対策
- 県営公園の魅力アップ

- 学校における働き方改革
- 高齢者講習施設庁舎の建設

総括質疑から

- 医師確保対策の推進
- 中小企業への支援
- 看護職員確保対策
- 新型コロナウイルス感染症対策
- 認知症施策の推進
- LGBTQへの支援
- ウクライナからの避難民への支援

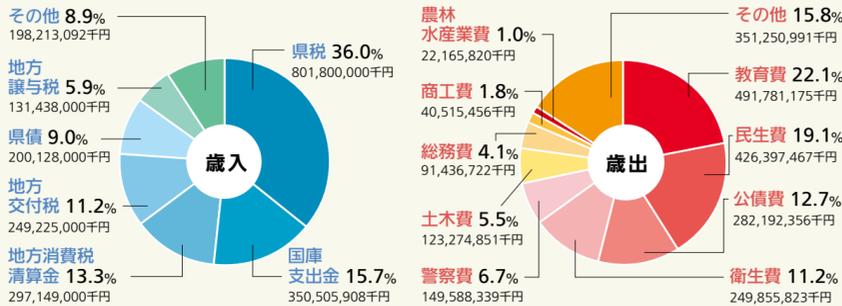
A 観光は国内外から人を呼び込み、地域にぎわいや消費を生み出す、経済を活性化させる重要な産業の一つと捉えている。本県には、自然や歴史、文化など伝統的な観光にとどまらず、グルメやアニメなど、多彩な魅力がある。首都圏の4000万人を超える人口と交通アクセスに恵まれていることも強みである。こうした魅力や強みを生かしながら、にぎわいや経済の活性化、県民の満足度につなげていきたい。

附帯決議

次の事業などについては、それぞれ懸念があるため、必要性や執行方法について十分検討し、適切に対応するよう求めました。

- 新型コロナウイルス感染症対策
- 彩の国さいたま芸術劇場の大規模改修
- 保育士の確保
- 県証紙制度の廃止
- 観光振興
- コパトン健康マイレージ
- 幼稚園教諭の処遇改善
- 多子世帯応援クーポン
- 看護職員の確保推進

令和4年度 一般会計予算の概要



直面する危機からの脱却

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- 社会全体のDXの推進とウィズコロナ下の経済回復・成長

日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

- 安心・安全の追究
 - ・ 災害・危機に強い埼玉の構築
 - ・ 県民の暮らしの安心確保
 - ・ 介護・医療体制の充実
- 誰もが輝く社会
 - ・ 子育てに希望が持てる社会の実現
 - ・ 未来を創る子供たちの育成
 - ・ 人生100年を見据えたシニア活躍の推進
 - ・ 誰もが活躍し共に生きる社会の実現
 - ・ 支え合い魅力あふれる地域社会の構築
- 持続可能な成長
 - ・ 未来を見据えた社会基盤の創造
 - ・ 豊かな自然と共生する社会の実現
 - ・ 稼げる力の向上
 - ・ 儲かる農林業の推進

主要施策の構成

予算額 2兆2,284億5,900万円

予算特別委員会 委員名簿
令和4年3月25日現在

- 副委員長 田並 尚明 (民主フォーラム)
- 副委員長 神尾 高善 (自民)
- 委員長 本木 茂 (自民)